

縦断的インタビュー調査による児童期の自己概念の発達 — 個人内の変化に着目して —

発達臨床学科 佐久間 路子

【目的】

本研究は、幼児期からの児童期にかけての自己概念の発達を明らかにするために、2005年度より行ってきた幼児と小学生を対象とした縦断的自己理解インタビューの7年目の調査である。縦断調査の最終年である2011年度は、小学校6年生（幼稚園5歳児から追跡の7年目）を対象に調査を行い、これまでの調査と併せて、小学校6年間の縦断調査データを80名分集めることができた。

これらの調査結果は、横断的かつ縦断的に様々な視点からの分析が可能である。本報告では、自己の肯定的側面（自分の好きなどころ）の理解に焦点を当て、発達の変化を検討する。これまでの研究（佐久間ら、2000）では、横断的研究によって、①身体的・外的属性に関する描出が減少し、行動および人格特性に関する描出が増加すること、②協調性に関する言及が各学年で多く見られ、児童期中期以降、勤勉性や能力への言及が増加し、外向性に関する描出も見られるようになること、③自己の否定的側面を描出する子どもが増加し、自己評価が否定的になっていくことが明らかになっている。本報告では、これらの横断的研究結果が、各個人内でも同じような変化として見られるかどうか、縦断的インタビュー調査データに基づき検討することを目的とする。

【方法】

1. 対象児

本研究は、第1回調査のみ2006年1～3月に実施し、その後毎年8月に第2回調査（2006年）から第7回調査（2011年）まで実施した。対象

となる児童は、第1グループ：小学校2年生～6年生までの縦断調査（男9名、女21名、計30名）、第2グループ：小学校1年生～6年生までの縦断調査（男20名、女5名、計25名）、第3グループ：小学校1年生から6年生までの縦断調査（男11名、女14名、計25名）であり、合計80名（男40名、女40名）である。

2. 実施方法

学校の空き教室において、子どもと面接者の1対1で約10分間のインタビューを行った。面接は同時並行的に複数の面接者（筆者および大学院生など5～8名）で行った。面接内容は録音をし、それをもとに逐語記録を作成した。調査実施前には、保護者に調査の意義と内容について知らせる手紙を配布した。また対象児に対しては、調査開始時に、質問は正解がある問題ではないこと、回答に対して調査者が評価をすることはなく、成績にも一切関係ないこと、調査は回答を強制するものではないこと、個人が特定されるような情報を公表することはないことを伝えた。

3. インタビュー項目

- (1)現在の自分について（好きなどころ、いいところ、どういう子になりたい）
- (2)1学年前の自分（どんな子だったか、どんなところが変化したか等）
- (3)1学年後の自分（どんな子になっているか、どんなところが変化するか等）

各質問の回答に対し、なぜそう思ったのか、理由をたずねる質問をした。

【結果と考察】

まず子どもの描出を佐久間ら（2000）の分類

カテゴリに沿って分類し、上記の横断的研究で明らかになった発達的变化について検討した。①身体・外的属性、行動、人格特性という上位カテゴリについて、各学年時の描出を比較したところ、身体・外的属性は1年生の時点（以下1年時）で11.4%が言及していたのに対し、他の学年では5%以下であった。また具体的な特徴（顔など）に関する描出は4年時以上には見られなかった。行動はどの学年でも多く、人格特性は6年時で多かった。これらの結果は、横断的研究結果と一致していた。②子どもの描出を下位カテゴリに分類し、各学年時でどのような言及が多いのかを比較した。行動の下位カテゴリに関しては、協調的行動に関する言及は各学年で見られたものの、すべての学年で最も多かったのは能力に関する言及であった。また勤勉性への言及は5、6年時で多く見られた。個人内での変化を検討するために、5、6年時で勤勉的行動や勤勉的特性に言及した19名がいつから勤勉性に言及し始めたのかを調べたところ、4年時よりも前に勤勉性に言及していたのは6名で、5、6年生になってから勤勉性に言及したのが13名であった。人格特性の下位カテゴリでは、外向性への言及は3年時以上に多く見られていた。以上より、能力に関する記述は児童期前期から多く、勤勉性および外向性は児童期中・後期から言及し始めるという結果が明らかにな

なった。勤勉性と外向性に関する結果は、横断的研究結果とほぼ一致していた。③自分の好きなどが「ない」と回答した子どもの数は、6年時で19名（24.7%）で最も多かった。5、6年時で「ない」と回答した19名のそれ以前の回答を調べたところ、「わからない」や「ない」のみで他の具体的な回答をしたことがないものが5名、4年時より前に「ない」だけでなく具体的な回答もしていたものが4名だった。一方、5、6年時になって初めて「ない」と回答していたものは10名だった。以上より5、6年生になってから自己の肯定的側面が「ない」と回答しはじめるものが多く、学年が上がるにつれて自己評価が否定的になっていくという、横断的研究結果とほぼ一致する傾向が明らかになった。ただし上記のような発達差が全員に現れたわけではなく、数年間にわたり同じ内容に言及し続けるものもいるなど、異なる傾向を見せるものもいた。今後は、縦断データを元に個人内の変化をより詳細に描き出し、個人差を検討していく必要があるだろう。

付記：本報告は、日本発達心理学会第23会大会（2012年3月）でのポスター発表「児童期における自己の肯定的側面の理解の発達—縦断的インタビュー調査による検討」をまとめ直したものである。

家庭科の保育と保育者養成の保育の有機的關係の検討

—保育者養成カリキュラムに親性準備性教育の視点を導入することを目指して—

子ども学科	松本	園子
家族地域支援学科	草野	篤子
発達臨床学科	林	薫
子ども学科	成田	弘子
名古屋芸術大学	金田	利子

核家族・小家族化した現代の家庭において、子

ども時代に幼い子どもとかわり、親性準備性を